

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	環境教育推進校の指定			
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
「沖縄県教育委員会研究指定校実施要綱」に基づき、環境教育推進校を指定し、より深い研究実践を通して、生徒一人ひとりの環境保全への意識や態度の育成を図る。		1校				
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】				
		環境教育推進校の研究指定				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	教育課程の改善充実事業	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	705	705	705	705	705	県単等	OR元年度： 環境教育推進校に指定した北山高校で研究を実施した。課題研究、成果報告会において指導助言を行い、研究内容の他校への周知を行った。 OR2年度： 北山高校が2年目（最終年度）の研究を引き続き実施する。1年目の研究を継続・深化させるよう指導助言を行う。また、研究内容を他校へ周知を行う。	
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—	—	OR元年度： OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1校	1校	1校	1校	1校	1校	100.0%	705	順調	R元(H31)年度から2年間、北山高校を環境教育推進校に指定しており、「ESDの視点を取り入れた環境教育の実践(沖縄本島北部の豊かな自然環境を保全するために)」をテーマに研究を行っている。本取組において、先進校視察や課題研究、成果報告などを実施した際には、指導助言など支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					北山高校では、理数科、学校全体、部活動、各教科での取組など、様々な観点で研究を進めており、生徒の主体的に取り組む姿勢が見られ、環境問題に対する意識の向上が図られた。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成31年度からは北山高等学校を環境教育推進校に指定し、コザ高校での取組をさらに深化させた研究実践を行う。</li> <li>研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配布し、取組内容を理科(物理・化学・生物・地学)研究会等でも積極的に紹介する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29~30年度研究指定のコザ高校による、各教科の授業を中心とした環境教育への取組を踏まえ、北山高校は各教科での取組だけでなく、学校行事、理数科の課題研究、部活動での取組など、様々な観点で研究を進めている。</li> <li>研究成果を各学校へ普及させるため、成果報告書を県内全高校へ配付した。また、取組内容を理科研究会等でも積極的に紹介した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・北山高校の研究主任を中心として取り組んでいるが、研究主任の過重負担が懸念される。

##### ○外部環境の変化

・近年、環境問題やSDGsの取組への関心が高まっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・北山高校として様々な取組を行っているが、より深く環境教育に取り組むためには、それぞれの共通事項を関連付けて取り組む必要がある。
- ・環境問題やSDGsへの意識をさらに向上させるため、生徒による発表の場を増やす必要がある。
- ・研究主任の負担が過重にならないよう、教員全体で取り組むよう指導する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄本島北部にある北山高校ならではの、特色を生かした研究実践が行えるよう支援する。
- ・生徒の研究発表の場を増やせるよう、県内外における発表会などの情報を提供していく。
- ・研究主任に負担が集中しないよう、他の研究事例を参考に情報を提供していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-才	県民参画と環境教育の推進	施策	① 環境保全に向けた県民参画の推進と環境教育の充実
			施策の小項目名	—
主な取組	環境学習指導者講座			
対応する主な課題	②県民一人ひとりが環境保全の重要性など環境問題に対する意識の向上を図っていくためには、幼い頃からその重要性を学ぶことができる環境整備が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立総合教育センターでの短期研修講座として、小・中・高・特別支援学校の教員を対象に、環境学習の概論の把握や授業で使える簡易な環境調査等を通して、環境学習に必要なスキルを養い、講義等を通して、課題解決の手法を模索し、指導スキルの向上を図る。		1講座 研修講座数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		県立総合教育センター短期研修講座の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県立学校指導事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	265	253	250	279	279	279	県単等	OR元年度： 小・中・高・特支の教員を対象に、環境教育についての研修講座を実施、環境教育への関心と理解を深め実践的な指導力の向上が図られた。 OR2年度： 県立総合教育センター短期研修の講座として、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を8月に計画。
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：
		—	—	—	—	—	—		OR2年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	研修講座数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1講座	1講座	1講座	2講座	2講座	1講座	100.0%	279	順調	県立総合教育センター短期研修講座の一つとして、小・中・高・特支の教員を対象に、環境学習に関する講義、講演、実践事例発表等を8月に2講座を実施し、参加人数は、15人であった。		
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—					
活動指標名	—				R元年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	県立総合教育センターで小・中・高・特支の教員を対象に、環境教育についての研修講座を行い、今年度は、計画を上回る2回講座を実施し、進捗状況は順調である。実施の結果、環境教育に関する関心と理解を深め、学校における実践的な指導力の向上が図られた。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、研究内容の充実や講座を受けやすい実施日や日程にするなどにより参加人数を増やす改善を行う。</li> <li>・理科全般からの視点で、野外実習等を行う。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座において、夏期休業中に実施した。参加人数は15人で、前年度から23人の減となった。</li> <li>・研修内容として、多教科連携の意義を学ぶ「講義・演習」を1日、授業実践力・実習力の向上を図る「野外実習」を1日実施した。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・研修講座は、参加者からは充実した内容であったと好評であったが、学校現場で活用しやすい内容にするべきとの意見があった。

##### ○外部環境の変化

・沖縄県立総合教育センターの実施する短期研修は多数あり、教員の参加しやすい夏期休業中の日程においては、他研修との重複が多い状況であることから、参加者数が増加しにくい要因と思われる。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研修講座への参加拡大の取り組みが必要である。
- ・参加した教員が、学校現場で活用しやすいよう実践的な内容を増やす工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄県立総合教育センターが実施する短期研修講座について、研究内容の充実や他講座との日程を調整するなど、講座を受けやすい実施日や日程にすることにより参加人数を増やす改善を行う。
- ・研修講座のテーマをより実践的にするなど、参加後のアンケートを参考に改善していく。